

地方創生を支える強靱な国土づくりに向けた予算等の確保について

我が国の国土は、気象、地形、地質など極めて厳しい自然条件下にあり、地震や津波、水害・土砂災害等の自然災害が毎年発生し、これまで幾度となく甚大な被害と深い悲しみを経験してきた。今年もまた、熊本地震や相次ぐ台風により尊い人命と国民の貴重な財産が失われた。今後も、水害や土砂災害などの頻発化・激甚化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等も懸念されることから、自然災害対策は喫緊の課題となっている。とりわけ熊本地震においては、広域交通ネットワークのリダンダンシー確保や広域防災拠点の整備などの重要性を改めて痛感したところであり、災害に強い強靱な国土づくりは、国民の共通した切なる願いである。

国民の命と暮らしを守り、我が国の経済・社会活動を将来にわたって維持・発展させるためには、防災・減災、老朽化対策をはじめとした社会資本整備にスピード感をもって取り組まなければならない。このため、災害に直接対峙する地方においては、「国土強靱化地域計画」を策定し、強靱化に向けた取組を加速しているところである。

一方、地方創生を進める上で、基盤となる社会インフラには、高速道路のミッシングリンクなど地域間格差が存在し、その解消には息の長い、腰を据えた対策が必要であり、加えてラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、様々な大会関連施設等の整備が求められている。このため、国は「地方創生回廊」の整備など関連施策を推進していくこととしているが、これと連携して自らの地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、未来を切り拓くため、戦略的かつ効果的な施策に取り組むことが不可欠である。

こうした中、平成 29 年度国土交通省予算概算要求における基本方針では、「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」などに取り組み、ストック効果の高い公共投資により経済成長を図り、経済再生を実現するなかで、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保することが不可欠としており、大きな期待を寄せるところである。

このため、平成 29 年度予算編成にあたっては、安定的・持続的な公共投資により経済成長を図り、地方創生を支え強靱な国土づくりが地域の実情に応じて進められるよう、今年度を上回る社会資本整備予算を確保するとともに、緊急防災・減災事業債などの起債制度の拡充や恒久化を求めるものである。

平成 28 年 11 月 10 日

全国知事会 国土交通常任委員会 委員長
大分県知事 広瀬 勝貞